

光特有の天候に大きく左右されるため、経営の健全化に向けた抜本的な改革が必要となっており、本年度は地方創生先行型事業を活用し、経営改善に取り組み、また、集客力のアップに向け、県の観光、県立公園部局との協議・支援を得ながら周辺の自然資源をこれまで以上に活用するなど、天狗荘を拠点とした観光振興に取り組んでいく。

ふるさとセンターの運営状況

平成26年度はGWや夏場の天候が悪く、特に8月には台風の影響もあり、交流人口の減少、農作物の生産出荷量の減少などにより厳しい運営となり、約300万円の赤字決算となった。直販部門の収支も依然として厳しい状況にある。販売額は満天の星アンテナショップが前年比約10%の増、十津店が約8%の減である。瀬戸店は花類のみの販売から全商品取り扱いに変更したため前年比25%の増となっている。

町内の直販は風車の駅が前年比約10%の減、道の駅は約8%の減となっている。全体的な販売金額は約1千400万円と昨年並を確保しているが、品不足が伸び悩みの大きな原因である。生産者の掘り起こしなどに取り組む必要がある。食堂部門においては津野町の特産品を使用した新メニューを発売し、施設全体の集客アップを図り、販売拡大に向けて改善を図っていく。

西地区の塵芥収集状況

西地区の塵芥収集は町内の個人に車両持込にて業務委託してきたが契約相手との協議の結果、本年4月末をもって契約を打ち切った。5月より車両をリースし公園管理班による直営で収集業務を行っている。この状況は緊急的な対応であり、今後は東地区同様直営による収集に移行することとしている。このため一名の収集作業員の雇用と車両の購入経費を補正予算に計上している。

道路整備の要望活動

5月18日に開催された

道路整備促進期成同盟会総会（高知県大会）では「四国8の字ネットワークの整備促進」「地域住民の生活に直結する命の道の整備」に加え、「復興予算を通常予算とは別枠で確保したうえで、安全・安心を確保するための平成28年度道路関係予算を十分確保すること」など5項目を決議した。5月20日には須崎土木事務所との移動土木を開催し、所長以下22名の職員の出席を得、国道改良・県道改良・砂防事業・急傾斜事業・修繕工事など細部にわたる要望を行った。

教育委員会の新制度に関する事項

「子ども・子育て支援法」第61条に基づき、本年3月に子ども・子育て支援事業計画を策定した。また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が4月1日より施行され、地方公共団体に首長と教育委員会で構成する「総合教育会議」の設置が義務付けられた。本町では去る4月30日に第一回総合教育会議を開催し、

幼児・学校・生涯学習における現在の課題等を確認しながら意見を出し合い議論した。今後とも教育委員との意思疎通を図り連携を持って教育の諸課題にあたっていく。

吉村虎太郎邸落成式典

6月4日に文化庁文化財部記念物課の調査官をはじめ、終焉地であり姉妹町村の東吉野村関係者等の出席をいただき盛會に落成式典を執り行った。開館後の翌6日には全国の棚田学会のメンバー30人が津野町を訪れ、虎太郎邸で四万十川流域の文化的景観に焦点を合わせたシンポジウムが開催された。今後この施設を活用し、観光案内等の情報発信基地として、また郷土学習施設、流域の文化的景観のガイダンス施設、さらには指定管理者による地域の特徴を組み合わせたイベント開催等、地域活性化の一役を担う施設として期待をしている。

※文化的景観ガイダンス施設とは文化的景観として選定された四万十川の原風景を町内外に発信する拠点施設として整備した施設。

平成26年度 各会計別の決算状況（端数切捨て）

会計名	歳入総額	歳出総額	差引総額
一般会計	76億8,221万円	74億3,737万円	2億4,484万円
国民健康保険事業	9億 43万円	8億8,193万円	1,850万円
直営診療事業	1億4,934万円	1億4,451万円	483万円
介護保険事業	7億4,178万円	7億2,461万円	1,717万円
簡易水道事業	1億6,168万円	1億6,168万円	0万円
生活環境施設整備	7,484万円	7,458万円	26万円
後期高齢者医療	8,816万円	8,730万円	86万円

一般会計の差引総額には、27年度への繰越額6,574万円を含む。